



2025 年 4 月 17 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 要 興 業
代 表 者 名 代表取締役社長 木納 孝
 (コード番号：6566 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 常務取締役総務部長 村木 宣彦
 (TEL. 03-3986-5352)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、4 月 15 日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について現状を分析し、改善に向けた今後の 対応方針を決定しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては添付資料をご参照願います。

以上



資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けて

株式会社要興業（東証スタンダード：6566）

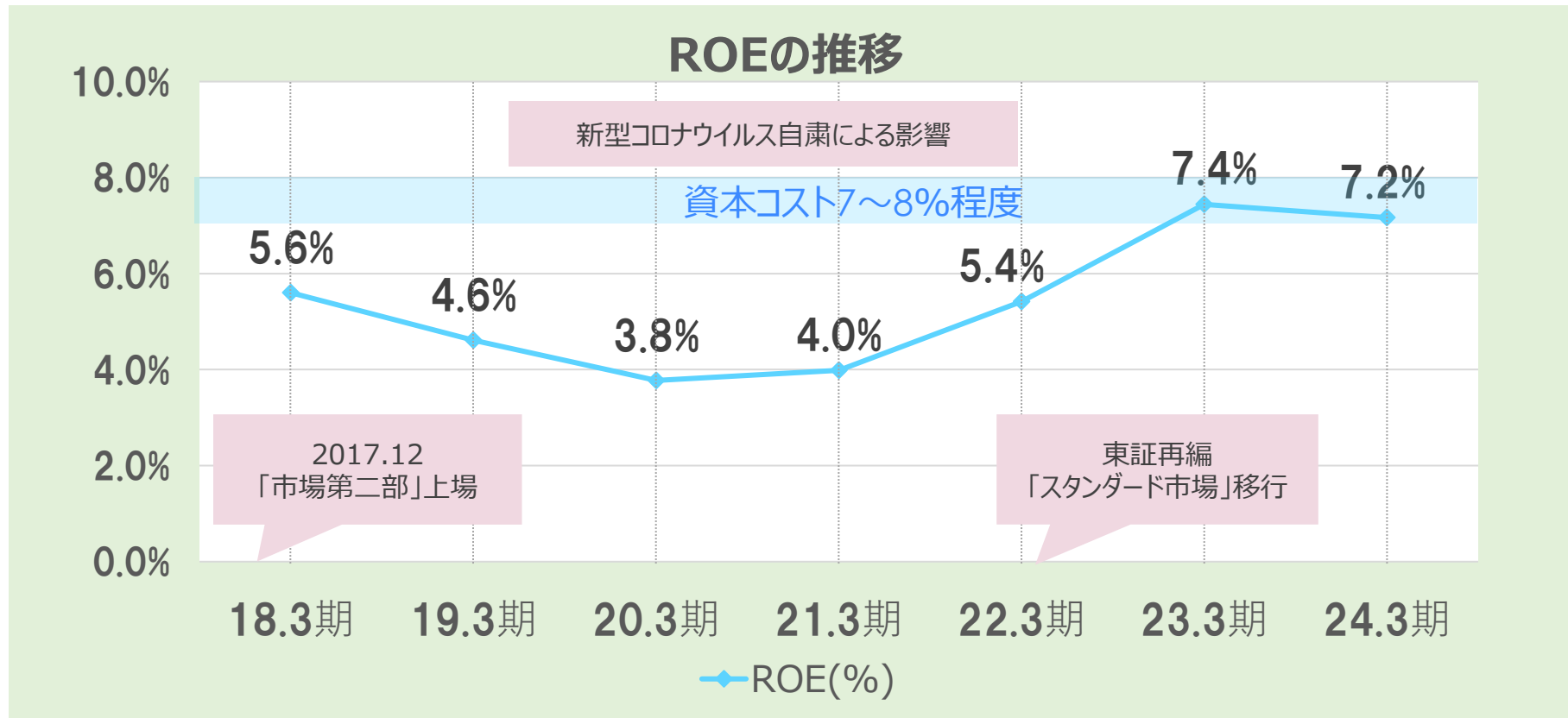
2025年4月17日

- 1． 資本コストと資本収益性に対する現状認識
- 2． 課題の抽出
- 3． 市場からの評価に対する現状認識
- 4． 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

1. 資本コストと資本収益性に対する現状認識

- CAPMに代表される投資者の期待収益率である株主資本コストは概ね7～8%程度であると認識。
- これまでの資本収益率(ROE)は新型コロナウイルスの影響もあり3.8～7.4%と大きく変動したが、業績の回復とともに改善傾向にある。
- 今後の株主資本コストの上昇可能性を考慮しつつ、継続的に株主資本コストを上回るROEの更なる向上を目指す。

ROEと株主資本コストの推移

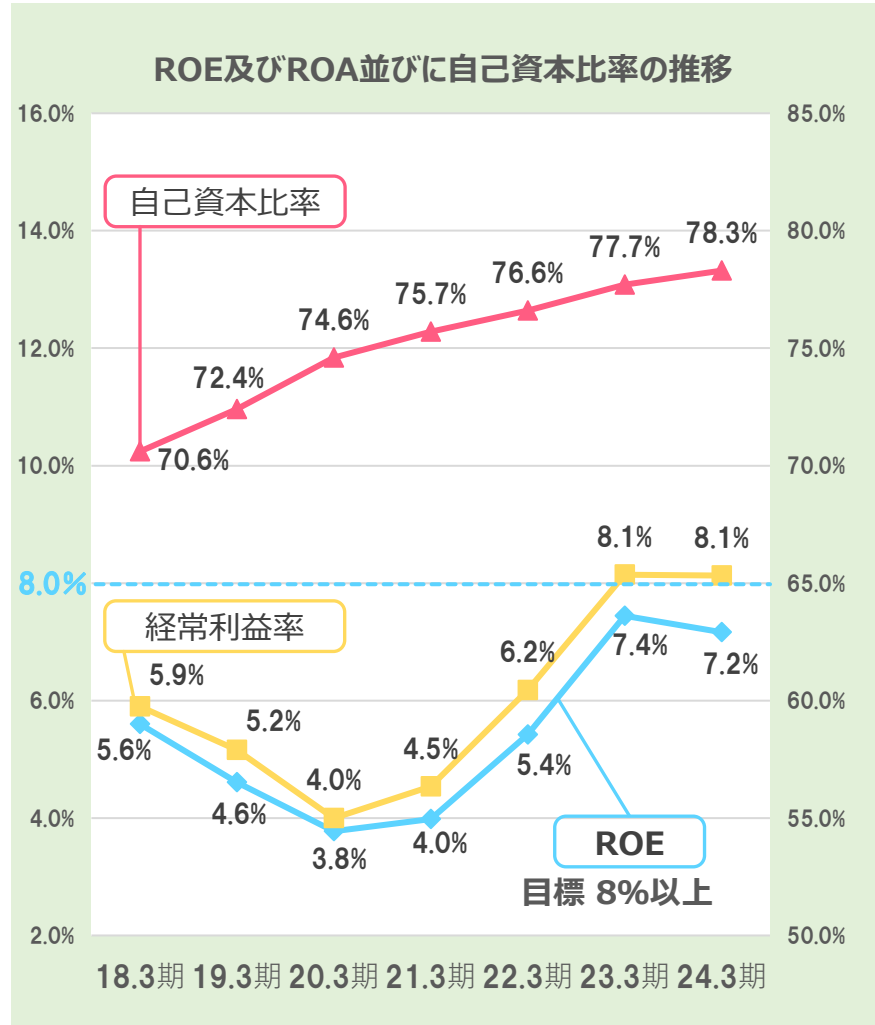


※ROE(自己資本当期純利益率) = 当期純利益 ÷ ((自己資本 + 前期自己資本) ÷ 2)

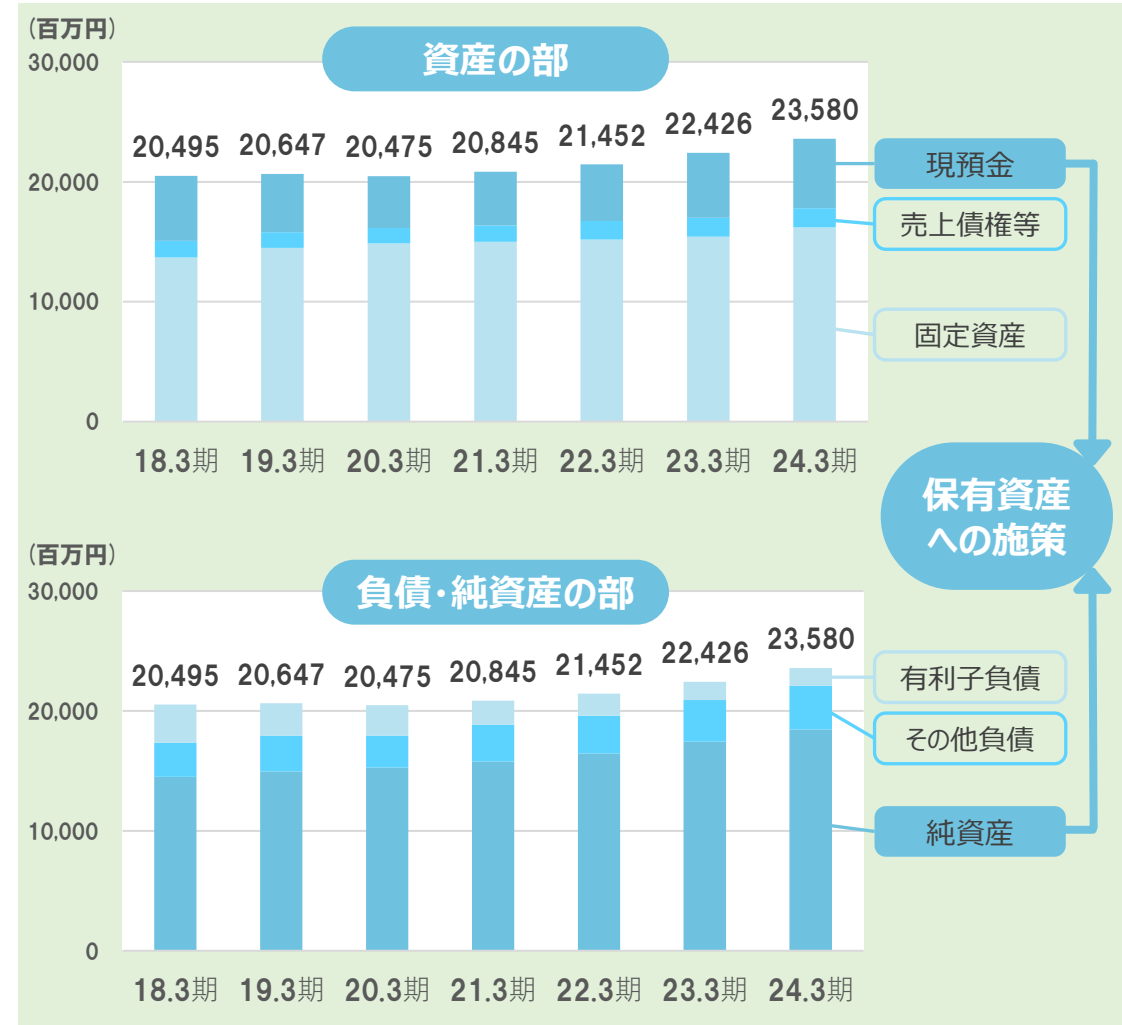
2. 課題の抽出

- 順調な業績進展により自己資本が積みあがった影響もあり、**ROEは8%未満**となっている。今後は資本効率向上も視野に入れた**保有資産に対する施策**も求められる。

重要指標の推移

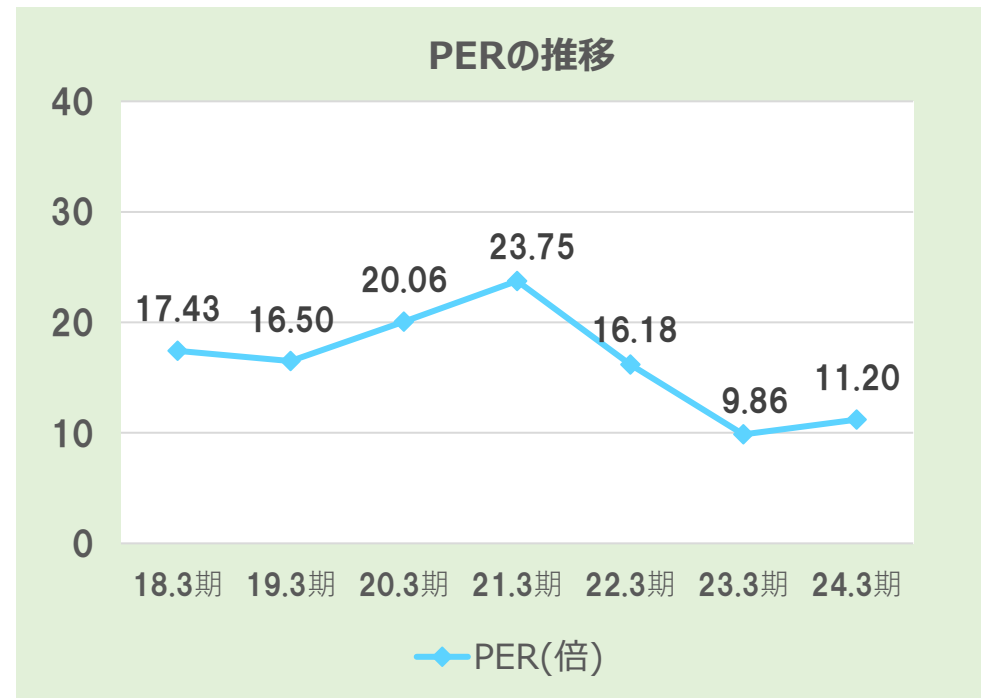
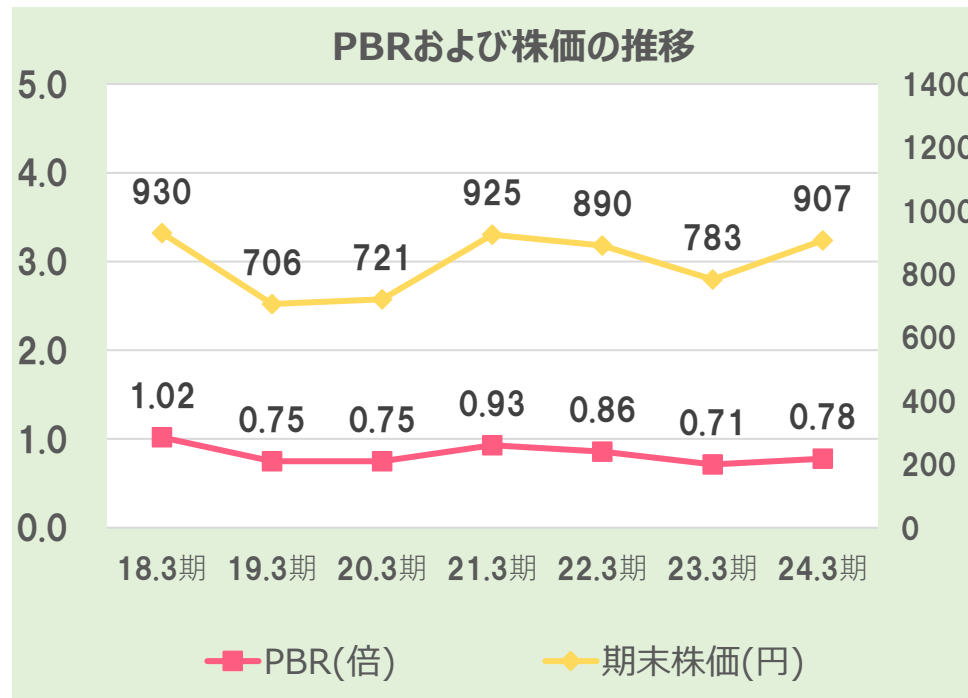


バランスシートの状況



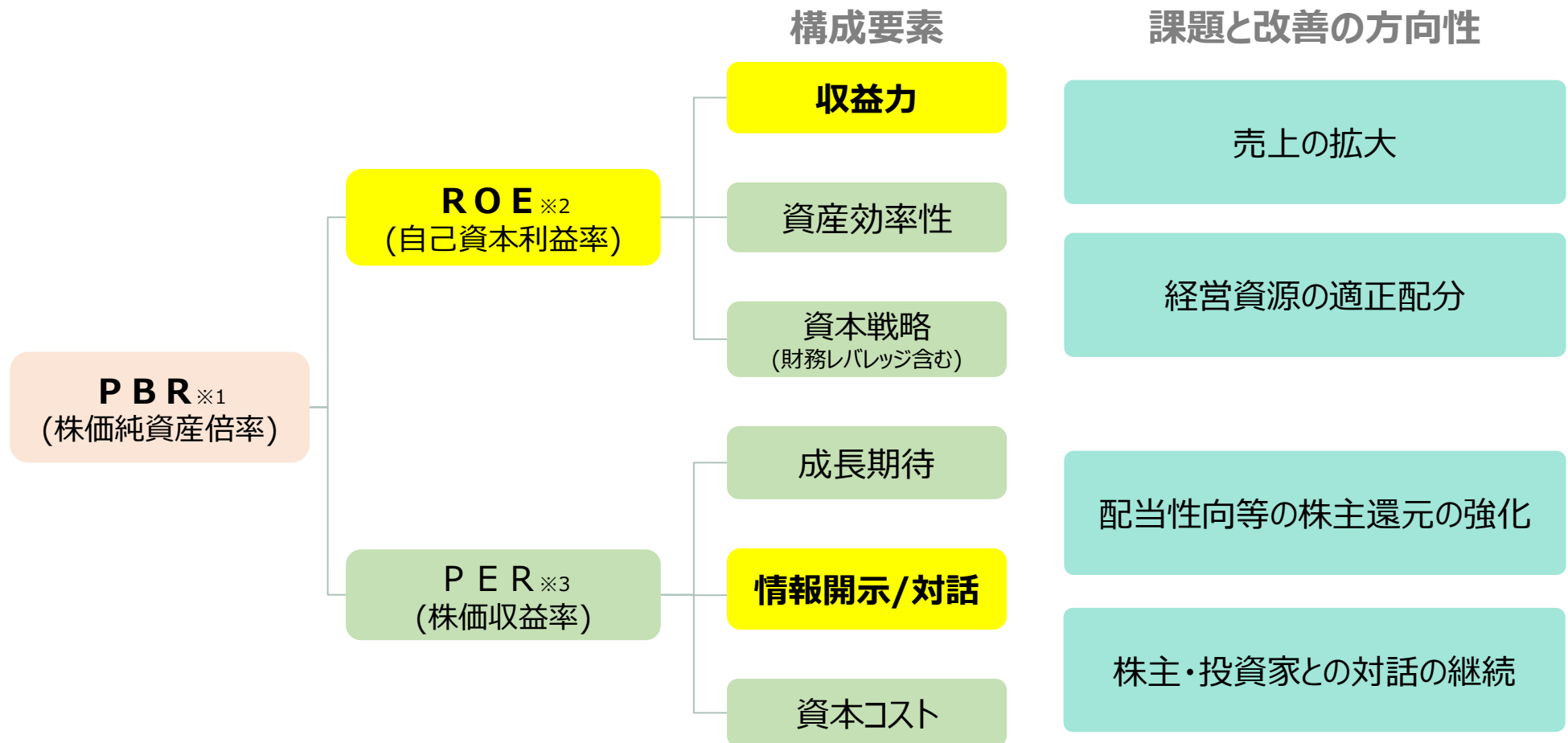
3. 市場からの評価に対する現状認識

- **PBR**は上昇傾向にあるが、新型コロナウイルス下に於ける社会環境の変化による一時的な業績の停滞が市場からの評価低下に繋がり、PBR：1倍以下の状況が継続。業績は着実に改善しているもののPBRとしての評価に繋がっていない。
- **PBR**は「**ROE(収益率)**」と「**PER(成長期待)**」の積であるため、収益率の改善と成長期待の向上により**PBR**の更なる向上を図る必要がある。
具体的には、2023年6月に公表した「中期経営計画(2024年3月期-2026年3月期)」に記載の**ROE：8%**は、2026年3月期中の達成を目指す。



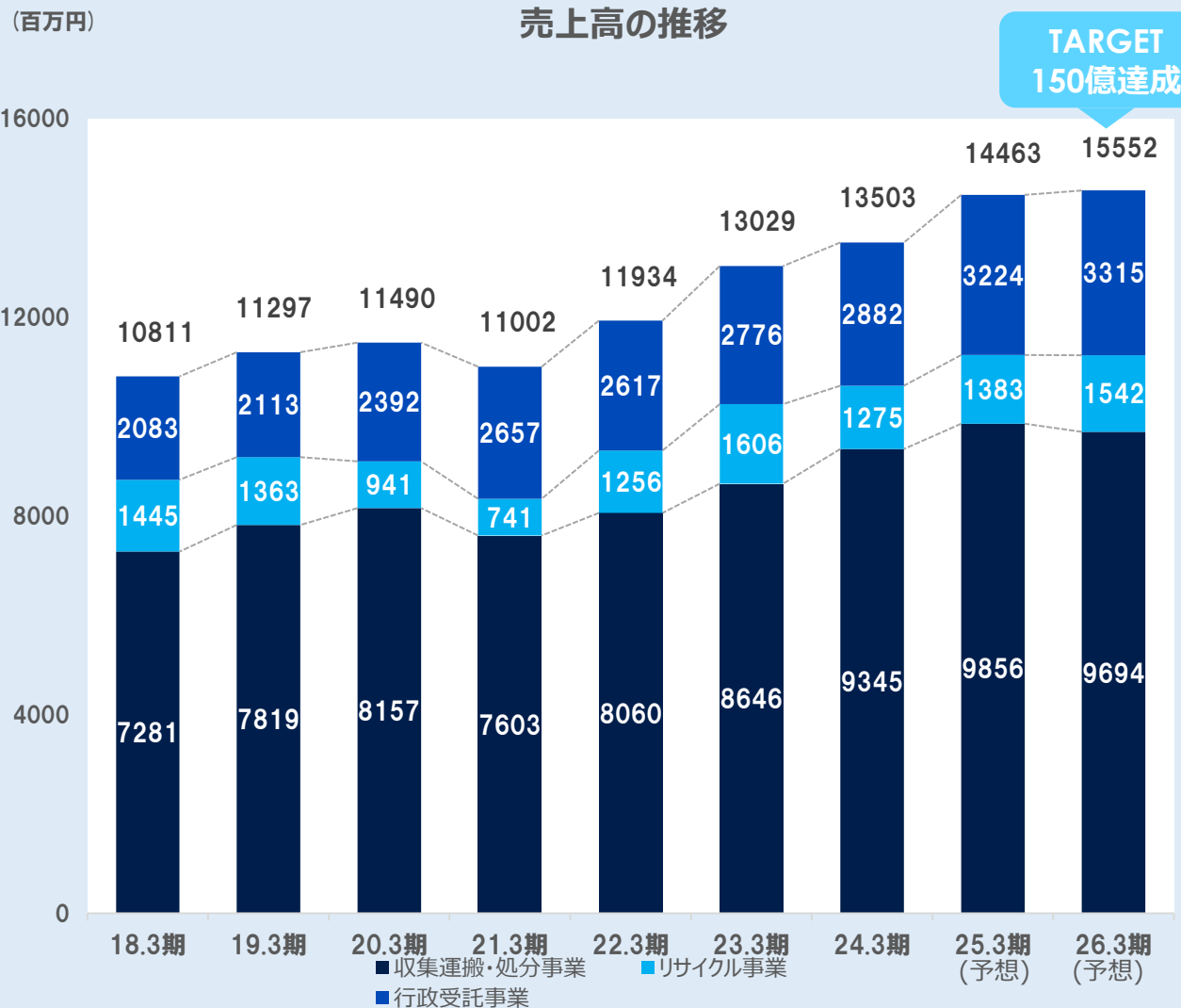
4-1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

- PBRの構成要素のうち特に取り組むべき課題を認識し、取組みの方向性を定める。
具体的には社会インフラの一翼を担う当社の事業特性(安定性・継続性)や未だ成長途上にある当社の現状を踏まえ、**売上拡大(成長)とROE向上(収支改善)を通じた企業価値の向上を目指す。**



4-2. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取組み

● 売上拡大と収益力の向上（2026年3月期中の150億達成）



- 収集運搬事業の継続的な拡大
- リサイクル事業の体制整備
- 行政受託事業の受託能力拡大（不燃物資源化事業・プラスチック資源化事業の新規受託）
- 経済合理性のある設備投資の実行
- 新規事業・事業連携・M & Aの推進

事業成長を実施

**次期中期経営計画を
展望した土台作りを実施**

4-3. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組み



- 売上拡大と収支の改善（2026年3月期中のROE8%達成）
 - 収集運搬・処分事業の継続的な拡大
 - 営業組織の拡充による販売力の強化と売上増に対応した車両部隊の強化
 - リサイクル事業・行政受託事業の体制整備
 - 人手不足に対応するための自動化・省力化の推進と新たな事業獲得のための用地取得
 - 情報化投資
 - 業容拡大と経営効率化を図るための基幹システム再構築プロジェクト（2023年7月～2026年7月）
 - 当期純利益の継続的な拡大
 - コース採算検証や個別現場の収支検証の徹底
 - 様々なコストアップ要因を受けた適正な価格転嫁の実施と処分先の多角化を通じた処分コスト低減
 - 新規事業・事業連携・M & Aの推進
 - 外部に処理委託している廃棄物の内製化の検討
 - 他社との処理施設の共同開発や提携の強化
 - M & Aの推進 視点「新たな顧客の獲得」「許認可の獲得」「処理方法の多角化」「効率経営」

● 株主還元の強化と株主・投資家との対話の継続

- 成長戦略の発信強化
 - 「中期経営計画(2024年3月～2026年3月)」の着実な達成と進捗状況の発信
- 配当方針
 - 将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続（現状では、配当性向30%程度）
- 株主、投資家との対話
 - 半期毎の決算説明会の継続的な開催
 - 個人投資家向け説明会の開催などIR活動の更なる充実
 - 機関投資家とのIRミーティングの推進
 - サステナビリティへの取組等、非財務分野の取組を強化

本説明は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社への投資を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部または一部は予告なく変更されることがあります。本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。